

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.50

2005年7月29日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erna.or.jp> E-mail koryu@erna.or.jp

TOPICS

日口極東エネルギー協力と
新潟の可能性 P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P11
列島ビジネス前線 P15
セミナー報告 P20
ERINA日誌 P24

■日口極東エネルギー協力と新潟の可能性■

2005年6月6-8日、新潟市・朱鷺メッセで開催された「2005北東アジア経済会議イン新潟」の初日、初めての試みとして、開催地・新潟にとっての国際ビジネスの戦略的促進策を探る「開催地プログラム『ビジネス戦略フォーラム』」が行われた。「日口極東エネルギー協力における新潟の可能性」をテーマに、新潟の政財界の代表と日口関係者とが意見交換した内容を掲載する。

■コーディネーター

■報告者

■討論者（発言者のみ・発言順）

ERINA 理事長	吉田進
ガスプロム副社長相談役	アレクセイ・マステパノフ
極東燃料エネルギー産業戦略研究センター副所長	アンドレイ・ザグミョンノフ
日本経済団体連合会日口経済委員会参与	杉本侃
アジアパイプライン研究会運営委員長、ERINA 評議員	阿部進
国際港湾交流協力会	和田善吉
東亜建設工業(株)北陸支店長	足立元良
新潟県議会議員	斎藤隆景
新潟商工会議所政令都市推進特別委員長	与田一憲
新潟経済同友会専務理事、事務局長	水間秀一
新潟県議会議員	大淵健
新潟県議会議員	目黒正文

吉田進



ASEAN プラス 3、東アジア共同体が言われ、各国間で FTA や EPA を結ぼうという動きがあり、日本もシンガポール、フィリピンなどと合意がなされているが、ここで足りないのがエネルギーだ。ガス・石油がロシアにあるが、東アジアにはロシアが入ってこない。この意味で北東アジアを謳う必要があり、新潟が発信してきたことでもあり、いまこそ旗を掲げる必要があると思う。

サハリンのガス・石油が開発され、さらに太平洋パイプラインではペレヴォズナヤから 2008 年以降に供給する態勢になってきた。中国では東北振興政策が打ち出され、韓国では北東アジア中心国家のローガンを出している。本セッションは、こうした情勢が地方にどのような影響を及ぼし、特に新潟としてどのような利益を得ることができるか、そのためには何をすべきかを焦点に話し合う。

報告 1

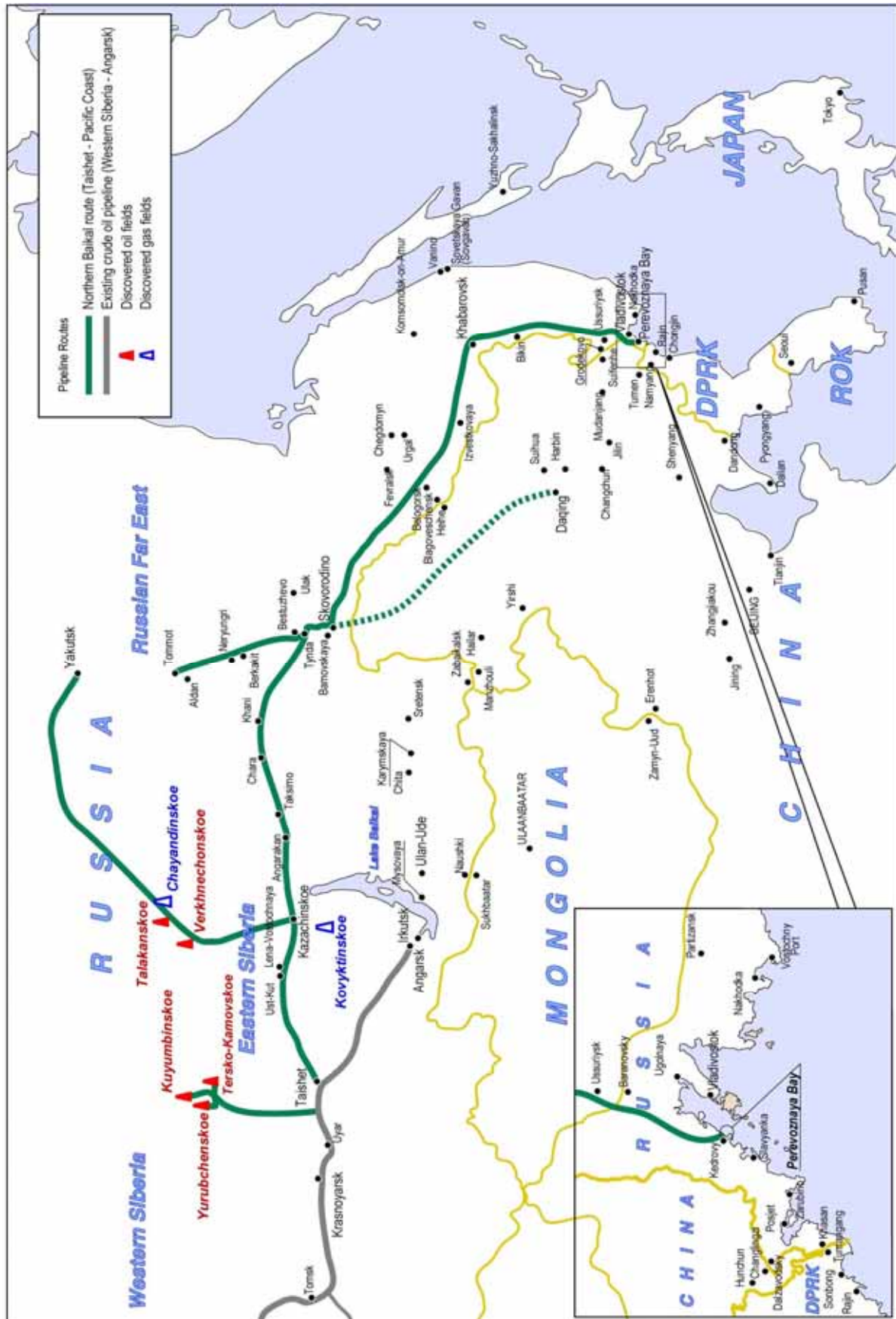
アレクセイ・マステパノフ



きょうはガスプロムの代表としてではなく、個人的な専門家の立場で、ロシア東部の実現可能あるいは実現しつつあるエネルギープロジェクトについて述べる。

まずサハリン沖の石油・天然ガスプロジェクトがある。サハリン 1、サハリン 2 は実現可能となっており、続いてサハリン 3、サハリン 4、サハリン 8 及びその先までの開発見通しをつけている。さらに、マガダン 1、マガダン 2 プロジェクトと呼ばれるオホーツク海北部沖の開発やベーリング海沖のプロジェクトがある。オホーツク海域及びベーリング海域には、現段階で数十億トンのガス・石油が眠っているものと予想される。

Proposed Pipelines Routes



Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA), 2005

第2のプロジェクトは、サハ共和国南西部、シベリアのイルクーツク州、クラスノヤルスク地方南部の開発である。すでにこれらの地域には、タラカン油田、ベルフネチョン油田、コヴィクタ・ガス田、チャヤンダ・ガス田、ユルブチェン油田等、調査済みの石油・ガス鉱床が含まれており、石油製品、石油及び石油ガス・コンデンセートの精製工場などの中心地が出来ている。

第3のプロジェクトは、石油・ガス部門における現代的な生産インフラの整備である。段階的なプロジェクトとなるが、ロシア東部地域におけるエネルギー輸送手段を確立することであり、その中で国内のガス供給システムが充足されよう。この文脈のなかで、東シベリアから太平洋に至る主要パイプラインの建設戦略も捉えられよう。また、ロシア側は輸出を視野に入れた石油精製工場の建設や天然ガスの液化（LNG化）工場の建設も考えている。

第4のプロジェクトは、石油及びガスの精製工場の増設である。化学肥料、DME（ジメチルエーテル）などの液体燃料が含まれよう。これらは莫大な投資金にとどまらず、大量のパイプライン等の資材や施設を必要とする。各国の最新技術を応用し、数千～数万の優秀な人材を登用しなければならない。当然、ロシア単独の力でこれらを実現することは無理で、海外企業や金融機関との広範な協力を目指している。ロシア東部地域の石油・ガス部門を開発する上では、海外からの投資や優れた技術を誘致しなければならない。

以上に挙げた4つのプロジェクトの中に、新潟と共同でできるものがあると思う。新潟には、これに応え、実現するための潜在的な力がある。例えば新潟は、事業実現のためのロシアと日本の企業のコーディネーターの役割ができるのではないかと。三井、住友、三菱のような巨大な形でのコーディネーションではない。巨大な事業を進めるためには、多くの中小企業が加わり、それらが共同して初めて実現できる。さまざまなアクションや情報をコーディネーションする必要がある、新潟にはその可能性がある。

新潟にはERINAがあり、優れた専門家がいて、多くの企業や団体と協力関係がある。第2に、新潟はインフラが整備され、国際空港、港湾、道路が備わっている。加えて、新潟にはロシアとの交流関係が出来上がっている。新潟の可能性をロシアと日本の国民のためにぜひ活用していただきたい。

報告2 アンドレイ・ザグミョンノフ



昨年設立された極東燃料エネルギー産業戦略研究センターの目的は、国と企業、研究所などと協力して極東における燃料エネルギー分野の計画を作ることであり、国際的な協力を行政と共に実施していくことも目的としている。

新潟県の企業は主に中小企業であり、ロシアでは様々な問題に突き当たっているだろう。新潟の企業の努力を結集するには、ロシア側も助力しなければならない。相手に理解してもらうには我々自身も理解することが必要だが、例えばペレヴォズナヤ湾に太平洋パイプラインで石油が来ることがどれだけ利益があるのか、自分自身まだよく理解できていない。2008年までの第1期計画、それまでは鉄道で輸送すること、石油精製基地のためには様々な設備が必要、などの原則は分かっている。ERINAが必要な情報を収集し、プロセスを伝えることで、

日本の企業も検討を加えることができるだろう。極東燃料エネルギー産業戦略研究センターは ERINA の経験を学んで組織した。

新潟の方々に提案したいのは、我々の可能性を共に研究したいということだ。極東の石油・ガスの可能性を利用して、新潟の企業がどのようにビジネスを発展させていけるか、共同で研究したい。

報告3
杉本侃

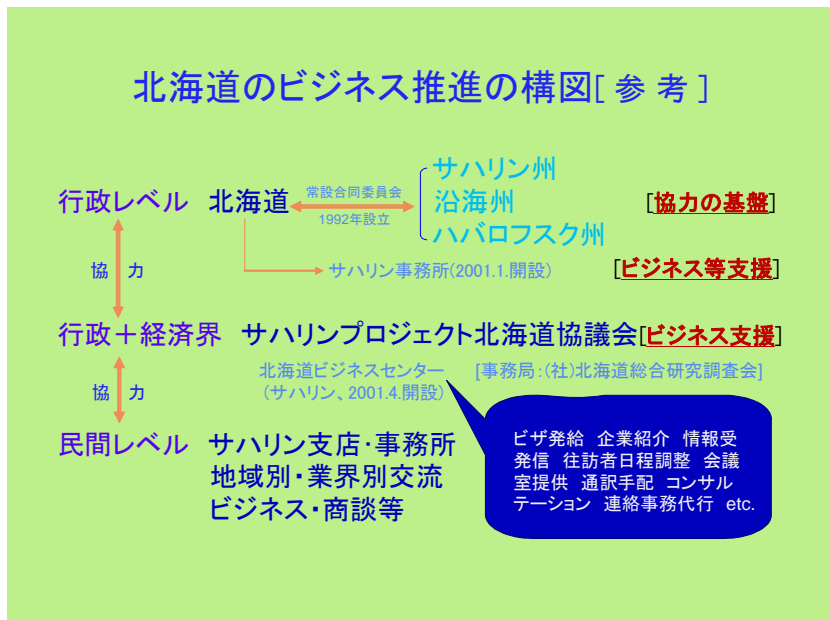


ビジネスの協力という視点で参考となる所として北海道を取り上げ、新潟がどういう方向で検討したらいいかを話したい。

サハリンでは総投資額 200 億ドルを超える事業が展開され、北海道企業がビジネスチャンス拡大している。地理的に近いだけでなく、そこには関係者の努力と工夫がある。サハリンプロジェクトが大きいとは言いながら、道経済を潤すというところまでは行っていないのだが、道内企業が着実に裨益し、ハバロフスク地方や沿海地方にも及んでいる。

ビジネス規模、受注形態、内容は何でもいい、ビジネスがあればいい。モノの輸出は限定的だが、バイオトイレ、採石設備、生コン設備の輸出、技術者の派遣、外国人労働者への保養施設の提供、資材機材の中継基地など多様だ。資源開発の特長は、最盛期が過ぎると仕事量が落ちる。アフターケアにも意識をした上で、ビジネスの方向を見出している。

ここまで来るまでの関係者の努力を見てみたい。まず、G（行政）の役割が大きいこと、そして G と B（ビジネス）が一体になっていることが大きな特徴である。形だけ作っておしまいでなく、金と人と知恵と体を使って、組織の中に魂を吹き込んでいったことが重要だと思う。



北海道の事例が新潟に活用できるか。切り口は 2 つあろう。1 つはということが特長なのか、2 つ目はその特長をどう伸ばすか。環日本海交流の実績から言うと、新潟は他県に 2 歩も 3 歩も先んじている。地政学的にも、知見も、実績も、イメージもいい。

ロシアとのビジネス、エネルギー協力という視点に立つと、特異性、優位性を強化し、仕掛けていくべきだ。そこで必要なのは県として何

をやっていくかというビジョンを行政、産、学、シンクタンク、ドゥータンクを活用して作ることが一点。特にビジネスとして考えると、ドゥの部分強化していくことが2点目だと思う。行政と民間が一体となってビジネスマッチングの構図を作り上げること、中小企業の信用力を補強するツールを考えていくことが、北海道の例で見ることができる。

具体的に言えば、パイプラインなり、原油なり、天然ガスの大型プロジェクトに絡んでいくとすれば、新潟の企業にそのニーズがあるのか、勤でもいいから可能性がどこまであるか、パイプラインが通過する州・地方にも可能性があるのか、こうしたことを日ロ双方で把握する極東巡回ビジネスマッチングの会議を行ってはどうか。

また、第3セクターなど企業間の環境整備を考えてみてはどうか。北海道では道だけでなく、市も独自に工夫をしている。函館でもサハリンとの取引を主目的にする第3セクターをつくり、ビジネスが動いている。

新潟は日本とロシアを往復する人のほとんどが通る。うまくすると貨物もそうなる。しかも総領事館がある。観光客もビジネス客もまず新潟に来て、駅前でパスポートを渡し、翌日にはビザが出る。こういうアイデアもあるのではないか。ザグミョンノフ氏の、実際の行動を共同で検討しようというアイデアに、まったく同感だ。センターはちょうどいいカウンターパートであり、極東として新潟と何ができるかセンターで検討し、協議していただきたい。

報告 4 阿部進



最近の原油価格の高騰、2月16日の京都議定書の発効で、エネルギー・環境問題が身近な関心事になってきた。日本のエネルギーの自給率は4%、原子力を含めても20%。ロシアの自給率は160%で、東シベリア・極東の資源を開発し、北東アジアへの市場開拓を行い、経済の活性化を目指している。日ロの関係者が率直にエネルギー協力を話し合うことは、政府間の外交交渉とは異なり、意義は大きい。

中国を中心にエネルギー需要は急速に高まり、日中韓3国のエネルギー消費量は世界の約20%に上る。輸入高も石油が世界の3分の1、LNGが世界の3分の2以上を占めている。日本の石油の輸入量の76%以上は中東から来ており、韓国も同様の数値、中国は46%となっており、中東から見ればエネルギー輸出の半分は北東アジア向けになっている。地域紛争、輸送ルートの危険性は北東アジアのエネルギー安定供給に大きなインパクトがある。

石油への過度の依存は環境問題の弱点ともなる。CO₂の排出量はアメリカが24%、中国が14%、ロシアが6%、日本が5%で、日中韓3国の合計は世界の20%を占めている。世界のエネルギー需要は2030年には現在の60%増となり、CO₂排出量の少ない天然ガスの増加が速いと言われている。

北東アジア各国は地理的に近く、エネルギー安定供給、環境対応、経済性という3Eの調和を目指すという点で優先度は違うものの同じ方向を向いており、相互補完の関係を追及することが必要だと言われている。今回のようにセカンドトラックで話し合い、国際協力の有用性を高め、実現可能なプランから具体化を目指すべきだ。各国が単独で解決を目指す「部分最適」から、相互が補完する「全体最適」に向

かう道筋を追求し、地域の行動計画・グランドデザインの検討が望まれている。

北東アジアはエネルギーの利用効率が低く、改善の余地が大きい。石油の安定供給確保、石油以外のエネルギーへのシフト、低い環境負荷の実現を目指すべきで、日本のエネルギー産業の技術・ノウハウの活用が有益だ。行政も、事業環境を整備・支援するマーケット志向のアプローチが有意義だろう。日本のGDP当りの1次エネルギー消費量は世界最小だ。

新潟のエネルギー分野の背景は非常に高いものがあり、協力の潜在力を有している。660年頃から当時の天皇に石油を献上し、近代的な石油工業でも1891年に発見された出雲崎海岸油田は、世界の海洋油田開発のパイオニアとして石油開発の歴史に詳しく書いてある。新潟港は1868年に日本海側唯一の国際港として開港され、国際交流拠点としての歴史も古い。佐渡の金山も日本の工業発展に尽くした。

日本の代表的な石油・天然ガス産業の発祥の地・新潟は、現在も国内産出量で第1位であり、多様なエネルギー産業が活躍している。日本海側唯一のLNG基地があり、仙台・東京への天然ガスパイプラインがある。生産済のガス田を利用してガスを貯蔵するポテンシャルも実証されている。サハリン1の天然ガスパイプラインの日本の輸送ルートの一つの候補であることはご存知の通りだ。世界最大規模の柏崎・刈羽原発があり、大消費地・東京へ送電している。LNG基地に隣接して、世界を代表する約1,500℃という高温・高効率のガス複合発電所が運転中で、日本海側最大の新潟東港工業団地は先端技術を備えた工場が多く、エネルギー効率、省エネルギー、クリーンエネルギーのモデル地区としての可能性を持っていると思う。家庭用燃料電池の製造工場や、天然ガスを原料とした化学製品の製造工場、将来の自動車用燃料(DME)の開発拠点も新潟にあり、日本最大のバイオマス発電も製紙会社で運転中である。

北東アジアへのエネルギーや環境分野に貢献することにより、新潟の国際ビジネスをいかに戦略的に促進できるかが、このセッションに問われていることだと思う。

一つは、地元の関連企業が現在、あるいは将来に向けて、国際ビジネスをどのようにしようとしているか、その方向性、協力の可能性を具体的に実態調査したらどうだろう。協力可能テーマの発掘になる。

もう一つは、新潟県の地域政策とリンクした形で、北東アジアのエネルギー・環境協力の推進拠点として各界で議論し、そのビジョンや活動のロードマップを策定していくことが望まれる。

極東燃料エネルギー産業戦略研究センターとの共同調査研究では、例えばロシア側の具体的なニーズの把握と協力分野を発掘する。あるいは大学院クラスの若い世代の技術者が交流し、討議する。この地域の産官学連携プロジェクトを作り上げていく可能性があるのではないだろうか。

最後に、東港工業地帯をエネルギー高度利用モデル地域に指定すること、北東アジア各国に紹介する意気込みでその可能性を検討することを提案したい。クリーンで環境にやさしい工業地帯を開発する際のコンサルタント機能、姉妹工業地帯の提携、各企業のビジネス展開支援につながる可能性などが考えられよう。

<討論>

和田善吉 日本にある外国貿易港 128 港の内には、1 日 10 万バレル以上の処理能力を持った主要な原油製油所が 27 カ所配置されている。これらの能力を合計すると 1 日 470 万バレル以上の処理能力となる。LNG 受け入れ可能な接岸ターミナルは 24 カ所で、水深 14 メートル以上、10 万トンの LNG 船が接岸できる。サハリン 2 では、サハリン南端のプリゴロドノエで原油・LNG の積み出し基地を建設中で、LNG は日本の需要家とすでに 700 万トン、20 年間の購入契約が成立し、今月、東北電力も 2010 年から 20 年間、年間 42 万トンを購入することで合意した。新潟港にもサハリンの LNG が入ってくる。韓国の KOGAS の 200 万トンを合わせると、プリゴロドノエの製造能力 960 万トンの売却先はほとんど決まっている状況だ。

LNG でも原油でも、日本本土までパイプラインで持ってくるにはエンドユーザーが決まらなければならないが、船舶ならどこでも、少量でも、持ってくるができる。そういう意味で、ウラジオストク近辺に積み出し基地ができることは、日本のみならず韓国、中国でも、リーズナブルな価格で売却できる最良の案ではないかと思っている。

なお、日本の原油備蓄基地は現在 10 カ所完成している。備蓄量は 2005 年 5 月現在、5,000 万キロリットル、ほぼ 3 ヶ月分あり、民間の備蓄 4,000 万キロリットルを加え、約半年分になる。

足立元良 港湾土木に関連して述べたい。新潟県下では港湾空港建設協会に所属している企業が 29 社ある。当社は新潟、富山、石川、福井の北陸 4 県の港湾施設建設を手掛け、新潟東港、石油・LNG 棧橋、火力・原子力発電所などエネルギー施設の実績がある。東南アジア、中近東、中南米の海外実績もある。サハリン 2 ではプリゴロドノエの LNG 建設基地の中で、石油ターミナルの造成、コンクリートプラント設備、LNG 出荷棧橋を施工している。太平洋パイプライン計画においては、ペレヴォズナヤ石油基地計画に新潟県港湾建設業者が大いに役立つと思う。

日本海特有の波浪などの厳しい自然条件を熟知しており、施行のノウハウ、作業船も十分保有している。日本では工事における環境への配慮が最優先となっており、ペレヴォズナヤも環境保護に厳しいところと聞いている。建設をスムーズに実施するのは、計画・設計段階において、環境を配慮した施工方法を加味した計画が不可欠だ。大型プロジェクトで工期が大きく伸びたり、大きな設計変更となったりする原因の一つに、計画が一般的なものでしかないことがある。ローカルコンディションに対応した施行方法を設計段階で取り入れることが必要だ。計画段階から私どものノウハウが役立ち、ロシアと共同で対応できると思う。

吉田進 いま新潟の建設業者を中心に 10 社ほどの勉強会を始めている。できればペレヴォズナヤの港湾建設の一端に参加したいというのが目的だ。

斎藤隆景 3 月のエネルギーフォーラムで、外国との通商交渉では政治的なファクターが重要で、特にロシアとの間では北方 4 島がある、という話があった。石油プロジェクトのような息の長い仕事では、せつかく参

加、協力しても、政府が変わって困ってしまう状況になることも含め、ご示唆いただきたい。日本政府などは、この問題に腰が引けているのかな、という風に見えるが。

杉本侃 太平洋パイプラインを作るとするならば、日本としては、日ロ政治関係という2国間関係で捉えるのではなく、わが国のエネルギー安全保障という観点から捉えるべきだ。交渉の仕方によっては、政治がどう動こうが、この問題は動く、ということになっていくと思う。

政府・民間で積極的にロシアとエネルギー協議を進めている、と言う韓国の方が、中国と日本は腰が引けていますねとおっしゃった。しかし、中国も政府レベル、民間レベルで積極的に協議している。日本だけが新聞にもほとんど出ず、韓国や中国のレベルと比較すると、やっているうちに入らない。ご指摘の通り、政治との絡みを重視する方がいらっしゃるようで、私としては残念だ。

与田一憲 新潟商工会議所は前々から環日本海のゲートウェイを目指している。ただ、石油・ガスの問題に新潟がどういう形で出て行けるのかは難しそうだ。お金もかかるし、エネルギーセキュリティの問題だとすれば国家プロジェクトであり、サハリンでも実際は東京・大手が入っていくのだろう。個人的にはガスの問題に興味はあるし、新潟にはガスパイプラインがあり、将来的には燃料電池の可能性がある。モデル地域としての東港、モデル地域としての新潟もいいと思うが、新潟の企業が関わるには、パイプライン問題は大きすぎる。自分たちの範囲ではなさそうな感じがする。

新潟と極東との関係は深いとは言え、これまでビジネスとして何が成立してきたかといえば、G to G、G to A、つまり官とアカデミックの部分以外はできていない。姉妹都市が果たしてきた役割でも、ビジネスに関してはほとんど無いと言っていい。

新潟がこれからロシアとの商売をきちんとできるようにする試みをまず考えたい。新潟市が合併して売り出そうとしているキャラクターは、アジア極東地域における食のセンターだ。食も大きな意味ではエネルギーで、食という中小企業が入れる部分から、きちんと取り引きできる環境を作っていく。その中から、基礎的なインフラであるエネルギーなどが出てくるだろう。11月には新潟市主催でトレードフェアもある。まず関りやすいビジネススペースを作ることだ。

吉田進 中国でいうと、地域格差をなくすために、沿海地域の開発から西部開発、東北振興、そしていま中部地域の開発をやっている。ロシアでは極東でそういうことをやるべきだとイシャーフ・ハバロフスク地方知事が言っているが、なかなかできなかった。石油パイプラインは直接的には石油を運ぶ道具だが、数万人が関与し、極東地域への経済的刺激が大きく、生活向上をもたらし、購買力を増やす。新潟の中小企業が出て行く条件が、向こう側で出来てきた。確実に小さなものから一つ一つやっついていこうというのは重要なポイントだと思う。

阿部進 長期的視点、短期的視点を分けて考える必要がある。エネルギー・環境協力は、世代の問題も考えたい。その中で相手と対話していくと、

思いもよらないアイデア、仕事が出てくる。両方、必要なのだろう。

アンドレイ・ザグミョンノフ

与田氏は多くの点で正しいと思う。私も、パイプラインは原則としてはいいが、新潟としては話が遠すぎると申しあげたかった。沿海地方と新潟では現状、中古車とその予備部品の貿易しかない。しかしそれ以外のビジネスの方向もあるだろうし、それに正しく対処しなければならないだろう。日本側はロシアの行政府の方ばかり向いているが、ある日本のビジネスマンが言うには、行政府はただ話すだけ、何かをしようとするなら、具体的な会社と交渉しなければならない。行政府はビジネスが課題ではない。

そこで、ERINAを持つ新潟の利点を活用すべきだ。現状ではERINAと協力し、例えば商工会議所がどのような具体的な提案ができるかを考えたらどうか。ERINAの吉田理事長は実業で活躍されてきた。私たちのセンターにもスベトロフ所長などビジネスマンが入っている。センターはERINAを通じ、具体的な情報サービスを提供することができる。ロシアの企業に対しても、新潟の情報を伝えることができる。

極東地域にはモスクワの企業も随分進出しており、小さなことだけでなく、大きなこともできる。

水間秀一

新潟の企業は、今日ご提案いただいた切り口をあまり考えたことがなかったかもしれない。いま何が起きているかを理解する必要がある。民間ベースの付き合いが少なかったのはその通りだが、歴史的な背景がそれを許さなかったのかもしれない。しかし、ロシアは安定成長基調に入っており、生活水準が向上し、新潟にとっても新しいビジネスチャンスが起こることは、ほぼ正しいのではないか。ただ簡単にビジネスを行うのは危険で、互いに良く知ることが大事だ。そのステップを踏む構想力が新潟に問われており、我々自身も足元を見つめて進んでいくことが大切だ。

大淵健

新潟に製油所を作る可能性をどう考えたらいいか。

杉本侃

まず、まっすぐ原油で入ってくるのか、という問題がある。ロシアの原油は中東よりも硫分が高く、いまの製油所では対応できない。製油所を変えるのか、向こう側で作って持ってくるのが安くなるのか。

次に、どういう形にしろ、いま港がある方がコストは安い。新潟に持ってこなくてはいけない、新潟に持ってきた方がいいという具体的な何かが考えられるとすれば、別の展開があるだろう。

阿部進

石油パイプラインと新潟を結び付けて考えると、難しいと思う。かつては日本の石油会社の発祥は新潟にあり、その機械を作ったのが新潟鉄工、掘ったのは帝国石油、製品を作ったのが信越化学、と波及的に広がっていった。しかし、これからの北東アジアにおける日本の役割を考えると、エネルギー効率が低いことが売り物で、それを北東アジアが活用しようとしている。違った形のニーズが出てきているのだ。こうしたことを話し合っているうちに、具体的なものが出てくると思う。

吉田進 新潟経済同友会はこのたび極東へ代表団を出し、現地の視察を計画している。いい相手を探して、いい相手と組むことが重要だ。そこが今までうまくいかなかった。新しい時代に、新しい人が、それを乗り越えることだ。食のセンターということでは、中国・ハルビンの餃子王が新潟に出てくる計画がある。ロシア料理やハチミツにも可能性があるだろう。

目黒正文 県議会は今までこの種の会合に参加する場面が少なかった。3月のフォーラム（新潟・日露エネルギーフォーラム）や今回のように、議員の側が問題意識を持つ場面を作ることは極めて大事なことで、きょうはシベリアのパイプラインのような大きな話でも、実務的に和やかに積み上げていくことが大事だということ聞いた。

ザグミョンノフ氏の提案については、これからは直接情報をいただくべく努力したい。阿部氏の提案については、これから私どもの活動の基礎にしたいと思う。つまり、北東アジア全体の資源をどう把握するか、国家間で競争しあっていることを統合する必要があるだろう。何も包括的な国際機構を作るのではなく、ERINAを中心に対岸地域の研究組織がまとまることだ。環境やエネルギーは中国、ロシアを抜きには語れない。私たちは環境、資源に関する情報を集め、議会でも議論を深める必要がある。

エネルギー問題を民間の場面に落としこんでしまう政府の無責任さも改めて感じる。国家を支える一次エネルギーは国家戦略としてまず捉えるべきで、その中で私たちがどう関わるかをはっきりしなければ、ロシアの皆さんにも理解されない。地方の政治家がこの問題に直接関わる突破口を開いていただいたという意味で、この会合に感謝したい。

新潟県議会はいつの日からかロシアとの交流事業がなくなった。今後はこれを機会に、ロシアと新潟県議会との交流をどう作り出していくか、努力したい。オフィシャルでなくとも有志で組織を作って臨みたい。

（文責：ERINA）

「2005 北東アジア経済会議イン新潟」の全記録は、「ERINA REPORT vol.65」（2005年8月発行）を参照されたい。

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

スルグトネフテガス社
イルクーツク州と協力協定
(バイカルニュースサービス 5月12日)

5月12日、イルクーツクでイルクーツク州とスルグトネフテガス社が協力協定に調印した。同協定は、イルクーツク州内での石油・ガスの探鉱や採掘、輸送、生産、インフラ整備において両者の活動を調整するもの。イルクーツク州のアレクサンドル・ビタロフ第一副知事とスルグトネフテガス社のウラジミル・ボグダノフ社長が調印した。

ス社は、タラカン鉱床とベルフネチェンスコエ鉱床を結びウスチ・クトに抜ける石油パイプラインの建設を提案した。この石油パイプラインは全長500km以上、設計輸送能力は年間2,600万トン。ス社は、同プロジェクトに約10億ドルを投資する方針だ。着工は2006年、完成は2009年の予定。目下、ス社はプロジェクト・ドキュメンテーションの作業を進めている。

タイシエット〜ペレボズナヤ湾（沿海地方）間の「太平洋パイプライン」の建設に従事するトランスネフチ社とは、同プロジェクトについて合意済みであると、ボグダノフ社長は述べた。特に、ス社のパイプラインを輸出用パイプラインに連結する問題が解決した。これまでは連結点をカザチンスコ・レンスキー地区にする予定だったが、ウスチ・クトに変わり、調整がついた。ビタロフ副知事は、「近く、タラカンからの石油パイプラインの敷設が始まるという事実は、『大パイプライン』の建設を裏付けている。これは、コビクタなどイルクーツク州のその他の交渉の開発も促す」と明言した。

日本製中古車に新たな逆風
(REGNUM 通信 5月19、20日)

5月19日、ロシア連邦政府は、「ロシア自動車産業発展コンセプトが定める優先課題の中期的（2005～2008年）実施」を閣議決定した。その中には、「5年以上使用された外国車の輸入関税を上げる必要性」も含まれている。これまで課税対象となっていたのは、「7年以上使用された中古車」だった。これを受け、日本製中古車が広く使用されているロシア極東地域では、ドライバーたちが抗議行動を展開した。

ウラジオストクでは5月19日午後1時、「右ハンドル車」の輸入関税引き上げに抗議する自動車200台の隊列が、市中心部からウラジオストク市の境界まで行進した。抗議の車はライトを点灯させ、オレンジ色のリボンやロシアと日本の国旗をつけていた。

ハバロフスクでも、右ハンドル車の使用禁止を懸念するドライバーたちが抗議している。地元の自動車専門誌の記者が「REGNUM 通信」に伝えたところによると、5月19日、ライトを点灯させオレンジのリボンを結んだ自動車が見られた。同記者は、「ハバロフスクでは自動車の3台に1台がライトを点灯させている」と伝えた。

ロシア運輸省イーゴリ・レビチン大臣は5月19日のモスクワでの記者会見で、同省が輸入車に対する統一規格の策定を支持していることを表明した。「我々は輸入車に対する統一安全・環境規格を作りたい。現時点でロシアにおける右ハンドル車の運転を禁止する計画はない」と同大臣は述べた。

中ロ国境協定の批准書を交換
(Lenta.ru 6月2日)

ロシアの通信社「インターファクス」の報道によると、ロシアと中国の国会が「中ロ東部国境協定」を批准したのを受け、6月2日、両国の外相がウラジオストクで批准書を交換した。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、「これで長きに渡る交渉プロセスが終わった。我々は両国の専門家が近々国境確定作業を開始することで合意した」とコメントした。

追加協定は、アルゲン川（チタ州）上流のポリショイ島と、アムール川（ハバロフスク地方）のタラバロフ島及び大ウスリー島の帰属を定めている（大ウスリー島とポリショイ島は中ロで分けられ、タラバロフ島は中国側に引き渡される）。同文書は2004年10月14日、ロシアのプーチン大統領が訪中した際に調印され、5月20日にロシアの下院から、30日に中国の議会からそれぞれ批准された。

なお、同日、ウラジオストクでは第4回中ロ中印非公式外相会談が行われ、テロ撲滅・災害防止・災害復興における3者協力について合意した。

極東電力会社の設立構想
(REGNUM 通信 6月30日)

「極東のエネルギー産業再編はロシアの他地域と別の形体を取る」。コンスタンチン・プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表とアナトリー・チュバイス統一エネルギーシステム(UES)社長が6月30日、ハバロフスクで電力業界再編について会談し、このような結論に達した。

「現在の極東のエネルギーシステムは一つの機構に統合されるべきだ。統合後の会社の支配株は国が所有する。設立が予定される巨大電力会社は投資的にも魅力がある。小さな会社に投資家は来ない。極東電力会社の設立は料金設定にも影響を与える」とプリコフスキー全権代表は述べた。一方、チュバイスUES社長は、「国家は従来どおり極東連邦管区のエネルギー部門の管理に加わる。そのために極東電力会社が設立される。同社の理事会には極東の地方・州の知事、全権代表部職員も参加する」と述べた。

両者の発言によると、極東連邦管区の電力業界再編の第1段階は、既に完了している電力供給の信頼性向上、電力会社の財政健全化、燃料・エネルギーバランスの最適化、電力配給管理の面では良い成果が得られたという。

同時に、極東ではまだ電力の競争市場に移行するための条件が整っていない。高い電力料金は依然としてこの地域の製造力の発展を抑制する要素である。発電、電力輸送及び販売のインフラは、ロシア西部よりも遅れている。

胡錦濤国家主席
シベリアの将来性を高く評価
(コメルサント紙 7月5日)

ロシアのプーチン大統領とのモスクワでの会談を終えた中国の胡錦濤・国家主席は、ナザルバエフ・カザフスタン大統領との会談（於：アスタナ）に向かう前に7月2日夕、ノボシビルスクを訪問した。

3日の地域間経済協力の発展に関する会議には、シベリア連邦管区各地域の知事たちの出席が見込まれていたが、カリーニングラードで国家評議会会合（連邦構成主体首長会議）が開かれていることから、ホストのトロコンスキー・ノボシビルスク州知事以外に知事として出席したのはアマン・トゥレエフ・ケメロボ州知事のみ。その他の地域からは、知事の代わりに州議会議長が出席した。

クワシュニン全権大統領と胡錦濤国家主席は、2010年までにシベリア連邦管区と中国の貿易高を100~120億ドル（現在の2.6~3倍）に乘せることで合意した。中国側の資料によると、2004年の両地域の貿易高は39億ドルであった。いずれにしても、シベリア・中国間の貿易高の成長は、中口貿易全体に遅れをとるであろう。胡錦濤・国家主席のモスクワ訪問中に調印された共同コミュニケによると、中口貿易は212億3,000万ドルから600~800億ドル（2.8~3.8倍）に成長するはずである。どのようにして貿易高を伸ばすかについては、トゥレエフ・ケメロボ州知事が、クズバス炭鉱が中国に石炭700万トンを供給する用意があることを伝え、クワシュニン全権代表と胡錦濤・国家主席に対し、鉄道の石炭輸送運賃の引き下げに協力を求めた。

中国東北

二連浩特税関と天津税関
相互協力の覚書を交換
(内蒙古日報 4月23日)

税関間の協力を深め、地域間の貨物の通関を速め、貿易と投資の利便性を高めるため、4月19日、天津市で、内蒙古自治区政府と天津市政府が「二連浩特口岸与天津口岸跨区域合作備忘録」（二連浩特口岸と天津口岸間との地域を越えた協力覚書）及び「跨区域口岸合作天津協議書」（地域を越えた税関協力の天津協議書）に署名し、交換する式典が行われた。

内蒙古自治区商務庁税関事務室、呼和浩特海関、内蒙古検疫局、呼和浩特鉄道局が天津市の関連諸部門と同備忘録に署名。内蒙古自治区商務庁税関事務室は、内蒙古自治区を代表して天津、北京、河北、河南、陝西、四川、甘肅、青海、新疆、寧夏等12の都市と「跨区域口岸合作天津協議書」を締結している。

琿春中口互市貿易区
本格的にスタート
(図們江新報 6月2日)

琿春税関の支持と指導の下で3年余りの試運営を経て、琿春中口互市貿易区が長春税関の批准により2005年6月1日に本格的な運行に入った。これにより、琿春中口互市貿易区は規範的で秩序ある比較的安定した発展段階に入った。

琿春中口互市貿易区は2001年2月1日に国务院の批准を経て、設立された。同年12月7日に始動し、試運営段階に入った。この期間中に、ロシア国境住民の同区入りは延べ86,896人に達し、中国国境住民の同区入りは延べ26万人に達した。互市貿易交易額は4.2億元に達し、その内輸入は1.7億元であり、輸出は2.5億元であった。試運営段階では、互市貿易区は窓口とプラットホームの役割を果たした。また、国境住民50人余りが区内で長期的に積み卸し作業、運搬作業に従事し、250人余りの国境住民と一時帰休の従業員は区内で露店経営を行うなどにより、琿春税関を通じた人流・物流の発展を促進した。さらに、琿春海産物集散地の形成と延辺州水産物輸出加工業が発展し、琿春市の観光、飲食と個人運輸業も活気づいた。

琿春中口互市貿易区の本格的な運営は、琿春港税関の人流・物流の促進、対口貿易の回復、互市貿易市場の発展、琿春税関の経済発展につながる重要な意味を持っている。琿春中口互市貿易区が本格的にスタートした後、管理方式では「通商港検査、区内交易」の運営方式が採られる。中、口国境住民の身分は琿春互市貿易区管理局によって確認された後、『中口国境住民互市貿易証』が発給される。国境住民が商

品を持って出入国する際の検査は、琿春互市貿易区管理局により行われ、通過の許可を受ける。両国の国境住民は『中口互市貿易証』により一人当りの互市商品（生活用品のみ）が3,000元以下の場合、輸入関税と輸入増徴税が免除される。

モンゴル

資源開発許認可数
トップは英国、日本は2位
(MONTSAME 5月13日)

モンゴル国内の資源産出地の開発許認可取得数で、443のライセンスを持ち獲得面積2,080万ヘクタールの英国がトップ。第2位は日本（取得ライセンス241、214万ヘクタール）、3位がロシア（取得ライセンス241、197万ヘクタール）、4位が中国（取得ライセンス228、130万ヘクタール）だった。

90年以降の外国投資は13億ドル
(MONTSAME 5月18日)

外国投資・貿易庁広報室の発表によると、1990年以降、モンゴルでは外国資本（全75カ国）の入った企業3,868社が登記され、13億ドルが投資された。2004年のデータによると、地質調査、採鉱業、石油産業への投資は638,785ドル、商業・外食産業への投資は166,537ドル、軽工業86,564ドル、銀行・金融業66,083ドル、加工業55,702ドル、建設業51,529ドル、運輸20,994ドル、遠距離通信19,204ドル、文化・化学・教育18,469ドル、旅行業13,642ドル、農業9,955ドル、発電5,294、公共住宅事業2,412ドル、医療・保健4,022ドル、その他96,074ドルだった。

ウランバートル市で
ゴミ集積場計画
(MONTSAME 6月9日)

生活ゴミの処理とゴミによる大気・水・土壌汚染を防止するため、ゴミ集積場の建設計画が策定中である。目下、この方面の調査が最終段階に入っており、7月からプロジェクトが実施される。この活動はウランバートル市の厚生課が日本の(独)国際協力機構(JICA)と共同実施しているプロジェクト「ゴミ・マネージメント」の枠内で進められている。公式データによると、ウランバートル市は1日に約560トンのゴミを出している。村落部から首都への人口移動に歯止めがかからないため、今後、この数字は驚異的なものになる可能性がある。目下、唯一のウランチュルトのゴミ集積場は、1日に約330トンのゴミを受け入れ、このうちリサイクルされるのはわずか3.7%である。建設計画では、ウランチュルトのゴミ集積場の状況が改善され、首都の北東・北西部に同様の集積場が建設されることになっている。同時に、これらのゴミ集積場が環境に及ぼす悪影響の軽減及び排除にも重点が置かれる。

CDMセミナー開催
(MONTSAME 6月30日)

クリーン開発メカニズム(CDM)には、先進国の排出削減目標達成の支援のほか、発展途上国の持続可能な発展の支援という目的が存在する。モンゴルのCDM利用の可能性を探る目的で、通商産業省は「クリーン開発メカニズム」と題したセミナーを開催した。モンゴルは京都議定書に加盟し、モンゴルは先進工業国からの支援を受ける権利を得た。この際、この資金は大気汚染の軽減に現実的成果をもたらす事業の推進にあてられる。セミナーでは特別プロジェクトの策定、諸外国との協力について話し合われ、大気汚染の軽減に関する意見交換が行われた。

アジア太平洋宇宙協力機構に参加
へ
(MONTSAME 7月1日)

モンゴルはアジア太平洋宇宙協力機構（APSCO）に参加する方針である。本件はモンゴル国家大会議の各常設委員会の会合で検討、承認された。現在、APSCO 条約には中国、タイ、パキスタン、ペルーの4カ国が加盟している。参加が実現すれば、モンゴルは宇宙研究のみならず、火災防止や飲料水調査・探査においても協力することができる。参加費は年間9万ドル。モンゴルが加盟した場合、2007年まで参加費の支払いは免除される。

■列島ビジネス前線■

北海道

ユジノー稚内をデモフライト
石油ガス開発の2社が実施
(北海道新聞6月18日)

稚内市は17日、ロシア・サハリン州で石油ガス開発をしている企業2社が20日、チャーター機でユジノサハリンスク空港―稚内空港間の初のデモフライトを行うと発表した。

使用機材は函館などに乗り入れているサハリン航空のDHC8のうち40人乗りタイプ。悪天候などの緊急時や人道上的理由が発生した時に、稚内が代替空港として使えるかどうかを検討する。稚内へのロシア機乗り入れは初めて。サハリネナジー社とエクソン者の関係者5人、乗務員3人の計8人が搭乗して午前9時半ごろユジノを出発、同10時20分ごろ稚内に到着する。

秋田県

中国にモデルハウス
関係者招き来月内覧会
(秋田魁新報6月15日)

総合建設業の伊藤建友（本社・由利本荘市、伊藤佐喜男社長）が、中国浙江省に建設を進めていた木造和風住宅のモデルハウスが完成した。秋田杉をふんだんに使用したほか、和風庭園も整備した。現地の政府関係者や不動産業者らを招いた内覧会を7月中旬にも開く。

同社は昨年7月、日本向けの照明器具や竹製品などを製造している「湖州万達工芸品有限公司」（同省湖州市）との間で、合併会社「徳清伊藤建設有限公司」を立ち上げており、モデルハウスは同社工場敷地内の空きスペースに建設した。伊藤社長は「上海や杭州周辺の高所得層を主体に売り込みをかけたい。将来的には、上海近辺の不動産会社との共同事業なども検討していきたい」と話している。

中国内モンゴル経済開発担当者
能代市など視察
(秋田魁新報7月3日)

中国・内モンゴル自治区フフホト市の経済技術開発担当者2人が30～1日の2日間、能代市と日ニツ井町を訪れ、同市の県立木材高度加工研究所（木高研）や能代港、同町のゼオライト加工工場などを視察した。

訪れたのは、フフホト市経済技術開発区如意区管理委員会、同金川区管理委員会の主任、副主任。東京でフフホト市工業団地への企業誘

致説明会を開催した後、能代市入りした。フフホト市の土壌の大半は石灰質が多い強アルカリ性で、雨量が少ない上に土壌の保水力が弱く樹木が育ちにくい環境にあるという。このため、土壌改良剤として利用されている天然鉱物ゼオライトの加工工場や採掘場を訪れた2人は、緑化推進に生かせないかと熱心に見学。木高研でも最先端の木材加工技術に大きな関心を示した。

新潟県

2010年以降、サハリンからLNG
東北電購入合意、聖籠を基地
(新潟日報6月2日)

東北電力は1日、ロシア・サハリン沖の天然ガス開発プロジェクト「サハリン2」から液化天然ガス(LNG)を購入することで現地の開発会社と基本合意した。聖籠町の受け入れ基地にLNG船で輸送。東新潟(同町)、新仙台(宮城県)の両火力発電所の燃料として使用する。東北電力によると、2010年から20年間、年間約42万トンを購入(15年度までは年間約12~30万トン程度)。サハリン州プリゴロドノエに建設中の天然ガス液化基地から、1回約6万トンを出荷する。

中国・台湾コーディネーター配置
県内企業の経済活動を支援
(新潟日報6月22日)

県内の企業などが中国や台湾で行う経済活動を支援するため、泉田知事は中国と台湾に計10人の現地コーディネーターを配置したことを明らかにした。コーディネーターを配置したのはハルビンと大連、台北(台湾)に各1人、上海と青島に各2人、香港に3人。県の大連経済事務所を中心に人選を進め、現地企業の経営者や幹部らに委嘱した。

コーディネーターは、現地企業への同行通訳や、商談会の出展、情報収集などを支援。県内に製造・販売拠点がある企業や経済団体、市町村、教育機関などが利用できる。コーディネート利用料金は無料だが、現地までの出張旅費や電話代などは自己負担となる。

10月ハバで「新潟フェア」初開催
(新潟日報6月23日)

新潟市や新潟経済同友会などで行う「新潟・ハバロフスク姉妹都市提携40周年記念事業実行委員会」(会長・篠田昭新潟市長)は、10月19日から5日間の日程で、ロシア・ハバロフスク市で県産中心の商品見本市「新潟フェア」を開く。

同市と経済界が一体となってハバ市で見本市を開くのは初めて。同市産業企画課国際経済室は「現地では、日本食の需要も伸びている。フェアをきっかけに商談が進むことを期待している」と話している。

亀田製菓、中国天津に合併会社
8月設立、米菓市場拡大狙う
(新潟日報7月5日)

亀田製菓(新潟市)は4日、中国の大手加工食品メーカー、康師傅控股有限公司(本社天津市)の子会社で菓子製造・販売の康師傅糕餅有限公司と合併で、米菓の製造・販売を手がける「天津亀田食品有限公司」を天津市に設立すると発表した。資本金は600万ドルで、亀田製菓と同会社が50%ずつ出資する。

亀田製菓は既に、中国青島で日本に輸出するための独自出資による米菓製造会社を運営。今回の合併事業は日本国内の米菓需要が頭打ちとなる中、同会社が持つ販売網を活用した中国市場の本格参入と拡大が狙い。康師傅控股有限公司は「康師傅」ブランドで中国国内を中心に展開している大手食品メーカー。中国第1位のシェアを持つ即席めんをはじめ、飲料、菓子などさまざまな加工食品を手掛ける。

富山県

富山の薬をモンゴルへ
県友好親善協会、来年にも輸出
(北日本新聞 5月14日)

県モンゴル友好親善協会(八嶋健三会長)は、富山の薬をモンゴルで販売する計画を進めている。「熊胆円(ゆうたんえん)」「六神丸」など、日本全国で効果があるとして知られる富山の薬をモンゴル人の生活向上にも役立てたい考え。広貴堂(富山市)など県内の製薬メーカーとも協力して、来年にも実現を目指す。

山口博秀副会長が昨年3月から今年4月にかけて4度モンゴルを訪問。同国の厚生省や病院、薬局に薬を紹介したところ、同国内で70%のシェアを持つ製薬、販売のモノスグループが、富山の薬を販売することに関心を寄せたという。モンゴル西部のバヤホンゴル県には、旧富山市とほぼ同じ面積に薬草が自生しており、日本に輸入して富山の製薬メーカーが使うことも視野に入れているという。

富山大経済学部の清家教授ら執筆
中国企業の実態まとめる
(北日本新聞 6月25日)

富山大学経済学部の清家彰敏教授らが著書「中国企業と経営」を出版した。豊富なデータを徹底分析し、中国企業と経営の実態、最新動向などをまとめている。

データは中国国务院発展研究中心(センター)の調査報告などを中心に使い、図表約1,000枚を掲載。中国人経営者の実態をはじめ、業績評価や賃金、人材育成といった中国企業の人事、組織など幅広い項目にわたって分析した。中国政府の考え方、経営者の課題などを明らかにし、現地の最新情報に関するコラムも盛り込んだ。A5版454ページで3,600円(税込み)、発売は角川書店。

上海便、10月にも就航
富山県と上海空港が覚書
(北日本新聞 7月2日)

石井知事は1日、富山-上海定期便の開設を求めて、中国民用航空総局(北京市)、上海航空(本社・上海市)を訪問した。上海便開設の前提条件となっている輸送枠の確保へ、民航総局は他の国内航空会社が保有する未使用枠を上海航空に再配分することを確約。上海航空の周赤董事長らは「中央政府の配慮を踏まえ、開設に踏み切る」と、県と覚書を交わし、就航が確実となった。週3便で10月下旬にも運航開始の見通しで、平成10年の富山-大連便以来、7年ぶりに第4の国際定期便が就航する。

遼寧省沿岸の水質調査
富山2機関から研究員3人を派遣
(北日本新聞 7月5日)

環日本海環境協力センター(富山市)と県環境科学センター(小杉町)は6日から10日まで、中国遼寧省と共同で同省沿岸地域の水質調査を行うため、研究員3人を現地に派遣する。

同省での共同水質調査は平成年に始まり、16年までに主要河川流域での調査を終えた。17年から3カ年は、主要河川が注ぐ沿岸海域での調査を実施する。同省の遼東湾が面する渤海は近年、赤潮による漁業被害などで、浄化が急務となっており、中国政府が水質改善重点地域に指定している。

石川県

石川県異業種交流協同組合
外国研修生、共同で受け皿
(北陸中日新聞 5月19日)

石川県異業種交流協同組合(森岡吉男理事長)は外国人研修生の共同受け入れ事業を始めた。第1弾として、中国盤錦職業技術学院(遼寧省盤錦市)と卒業生の人材研修に関する協定を10日に結んだ。県

内の中小企業に外国人研修生のニーズは高いが、単独の受け入れは負担が大きい。共通の受け皿をつくることで優秀な人材の確保にもつなげる。第1期は10月に受け入れる予定。研修生の人数は当初50人程度でスタートし、最終的に200人を想定している。

回転寿司コンベヤー
韓国での販売強化へ
(北陸中日新聞 5月13日)

回転寿司コンベヤーの日本クレセント(石川県白山市)は回転寿司がブームになりつつある韓国でコンベヤー販売に本腰を入れる。17日からソウルで開かれる食品機器の国際見本市に初出展するほか、今秋にはソウルに営業拠点を設置する。

日本クレセントでは、ヒュンダイグループ企業が運営する回転寿司店など、韓国では計28店に出荷実績がある。05年はさらに「20台程度の出荷が見込まれる」(徳野信雄社長)ため営業マン2~3人を常駐させることにした。営業所開設後は、韓国市場で年間2~3億5,000万円の売上高を見込むほか、「ソウル以外の釜山や大田など韓国の地方に顧客を広げたい」(徳野社長)としている。

国際平和・環境シンポジウム in 石川
NPT再検討会議を総括
(北陸中日新聞 6月27日)

北東アジアの安全保障などをテーマに6カ国の外交関係者らが討議する「国際平和・環境シンポジウム in 石川」(日本国連協会主催、国連アジア太平洋平和軍縮センター、石川県、金沢市協力)が、金沢市で2日間にわたって開かれた。実質的成果なく終わった5月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議について「失敗に悲観せず今後も核不拡散、軍縮に向けた多面的な取り組みが必要だ」と総括した。昨年まで10回継続した「金沢シンポジウム」の規模を縮小して開催。今回は再検討会議後、その意義を協議する初の国際会議となった。

石川県プレス工業組合
中国から研修生30人受け入れへ
(北陸中日新聞 6月29日)

石川県プレス工業組合は外国人研修生の受け入れ事業に着手する。来年2月をめどに第1期の30人を中国から迎え入れ、2年目からはさらに拡大、3年目で技能実習生への移行者を含め計150~200人規模にする。受け入れ事業は日本金属プレス工業協会加盟団体では東京、兵庫に次いで3例目。同協組は組合員企業の中国進出や中国市場開拓の支援も視野に事業を軌道に乗せる。受け入れを通じ、労務管理のノウハウ習得やリーダー養成などに役立てる。

石川、福井両知事が懇談
上海便増便へ協力確認
(北陸中日新聞 7月9日)

谷本正憲石川県知事と西川一誠福井県知事は8日、福井県鯖江市のうるしの里会館で懇談し、小松-上海便の増便に向け、両県が協力して取り組むことを申し合わせた。小松空港へのアクセス向上のため北陸自動車道の空港IC(インターチェンジ)新設についても、10月の道路公団民営化以降、利用調査などのデータを基に新会社に協力して働きかけることを確認した。

福井県

紙漉き日韓職人共演
国宝・岩野氏と若手・張(ジャン)氏
(福井新聞 5月12日)

越前和紙の今立町へ韓国の紙漉き職人らが訪れ、韓国の漉き方を疲労、今立側も実演して、紙漉きの“日韓交流”を行った。

訪れたのは韓国紙漉きの第一人者で人間国宝の子息、ジャン・ソウさんと啓星紙歴史博物館のチョウ・ヒョンギョングン館長や大学教授、デザイナーなど11人。韓紙の歴史を掘り起こすため、日本の和紙産

地で唯一、紙祖神をいただく越前和紙に注目、3日に来町した。今立側は人間国宝の岩野市兵衛さん（71）が応対。初の日韓紙漉き“共演”が、和紙の里通りの卯立の工芸館で実現した。

竹島問題で中断の交流
敦賀市に東海市から「再開」書簡
（福井新聞5月24日）

島根県沖の竹島（韓国名・独島）の領有権をめぐる日韓の対立を受け、中断されていた敦賀市と、同市の姉妹都市・韓国東海市との交流事業が再開されることが決まった。19日に東海市から書簡が届いた。

書簡は、東海市の企画監査担当官から事務局の国際交流貿易課長あてにファックスで届いた。「敦賀市長が東海市を訪問し面談した結果により、両市の交流が確定となった」と書かれていた。これにより、敦賀市職員派遣、児童親善使節団派遣・受け入れ、東海市使節団受け入れの4事業が全面再開となった。敦賀市は来年、交流25周年を記念し、東海市からの友好使節団招聘事業を検討している。

島根県

アルファー食品、山東省に子会社
加工毎を製造・販売
（山陰中央新報7月9日）

加工食品製造、販売のアルファー食品（出雲市、森山信雄社長）は、中国北部の山東省煙台市に、長期保存が可能で洗米せずに炊ける加工米「アルファ化米」を現地で製造・販売する子会社を設立。今年2月から本格的に生産を始め、「13億の胃袋」を抱える巨大市場での販路開拓を目指している。

子会社は「煙台愛華食品有限公司」で、アルファー食品が100%出資。26,500平方メートルの広大な敷地に、延べ約2,650平方メートルの鉄骨2階建ての事務所兼工場を建設した。総投資額は約2億3,000万円。アルファー食品の取締役部長が最高経営責任者を兼任し、中国人社長を迎え入れた。従業員は28人。

九州

留学生の就職サポート
福岡市で面談会
企業21社に500人
（西日本新聞5月23日）

留学生を対象とした合同就職説明会が22日、福岡市・天神のアクロス福岡であった。西日本地区では例のない取り組みとあって、九州の留学生ら約500人が企業の説明に熱心に耳を傾けた。

九州ではアジアからの留学生が年々増加。企業側も中国の経済成長などを背景に、アジアの優秀な人材を求める動きが広がっている。面談会は、県内の産官学で組織する人材支援会議（麻生泰代表）が企画し、初めて開催した昨年より5社多い県内の21社が参加した。同会では9月にも面談会を開き、年2回開催を定着させる方針。

JICA九州、韓国と初の共同研修
大気汚染分野で協力
（西日本新聞6月7日）

北九州市八幡東区の国際協力機構（JICA）九州国際センターは、韓国のJICAに相当する韓国国際協力団（KOICA）と、初の共同技術移転研修に取り組んでいる。大気汚染対策をテーマに、中国やフィリピンなどアジア9カ国から計15人が参加。韓国側の研修を終えて6日、場所を同市に移した。

JICAとKOICAは、5年前からアジア各国を対象に、水質環境や市場経済分野での共同研修を実施してきた。今年、新たに大気汚染分野での協力がスタート。大気汚染で実績がある同市での共同研修が企画され、JICA九州が実施主体となった。

■セミナー報告■

平成17年度 第2回賛助会セミナー

テーマ：「カムチャツカ紹介」

日時：平成17年5月27日（金）14:00～16:00

会場：万代島ビル11階 NICO 会議室

共催：にいがた産業創造機構（NICO）

講師：カムチャツカ州第一副知事 ナタリア・エルモレンコ氏



カムチャツカ地域は1932年10月20日、ハバロフスク地方の一部として確立されました。1956年1月23日にはソ連邦の独立した州として認められ、極東経済域の一部となりました。

カムチャツカは、地理的にはカムチャツカ半島全体を含むロシアの東北に位置し、太平洋経済ゾーンに属します（北緯51～60度、東経155～175度）。コマンドル諸島、カラギンスキー島もカムチャツカ州に属します。島嶼を含む総海岸線は5,500km、州の3分の2は山岳地帯です。州都ペトロパブロフスクとモスクワの距離は11,876km、時差は9時間あります。州の総面積は472,000km²（ロシアの総面積の2.8%）で、うち301,000km²はコリヤーク自治区に属します。2002年10月のセンサス（国勢調査）によれば、総人口は358,800人（ロシア総人口の0.2%、極東地方の総人口の5.4%）で、そのうち都市人口は290,900人、村落の人口は67,900人です。ロシア全体では男1,000人に対して女1,149人ですが、カムチャツカは男1,000人に対して女961人で、男性の方が多い5つの州の一つになっています。人口密度は0.8人/km²です。

カムチャツカの産業



州の付加価値総生産のうち40%は産業生産です。州経済はモノカルチャー的経済構造を持ち、水産業が雇用の面でも中心となっています。産業構造のうち約60パーセントが水産業で、電力産業が26.7%、非鉄金属が8.4%、機械金属加工業4.9%、食品業5.7%、その他4%となっています（2004年）。これは、ロシア連邦全体の産業算出額のわずか0.3パーセントに過ぎず、極東地方全体の7%です。しかし水産業だけを取り出すと、カムチャツカはロシア全体の水産加工業の17.3%、漁獲高では19%を占めています。

カムチャツカは人口1人当たりの消費財生産では極東地方の第1位、水産物では第2位です。2004年、カムチャツカの企業は266億ルーブルの生産を行い、うち水産業は136億ルーブルで、漁業企業は56万トンの漁獲高を達成し、魚缶詰など45.7万トンの水産加工品を製造しました。

金属関連産業においては顕著な前進が見られました。2003年と比較して、全体で8.8%の成長で、印刷業で6.2%、化学産業で2.1%の成長がありました。また製パン業で5.5%、セメントで33.6%増加し、飲料関係産業では1.7倍も生産性が向上しました。食肉産業は47%増、ソーセージは43.1%増、乳業2.1%増でした。

今年も産業界の状況は好転しています。2005年第一四半期の工業生産量は2004年同期比13.8%増となりました。2005年始めの漁獲高は、

天候に恵まれ、タラの漁獲枠の拡大も手伝って好成績を上げ、2005年の第一四半期、漁業会社は昨年同期より8.3%多い140,000トンを水揚げし、前年同期より13.9%多い製品を作り出しました。

カムチャツカの電力生産は本土から持ち込む燃料（重油、ディーゼル油、石炭）に依存し、高い輸送費のためにカムチャツカは非常に高い電力と熱エネルギーの料金に苦しんでいます。それは産業活動に悪影響を与えています。人々の生活と公共サービスに使われるエネルギーの比重が高く（50%超）、地元の産業が消費するのは約25%に過ぎません。ロシア全体での産業消費は53%です。

カムチャツカ州政府は、半島独自の自然エネルギー源を利用する電力生産への転換プログラムを進めています。具体的には、まずビストラヤ川とトルマチェバ川の急流を利用した小型の水力発電プラントが作られ、次いでムトノフスキー地熱発電所が稼働を始めました。さらにディーゼルオイルから天然ガスへの転換がソボレボ村とクルトゴロフスク村で実現し、ペトロパブロフスクへのパイプラインが建設中で、ニコルスク村では2基の風力発電機が稼働しています。半島独自のエネルギー源を使った電力供給の発展はこの地域の経済のさらなる発展をもたらすでしょう。

電力会社は2004年、約71億ルーブル、16.5億kWhの電力を生産しました。電力生産の前年比は4.5%増で、水力発電が19%増、地熱発電が26%増、この増加傾向は今年も安定して続いており、今年初めから現在までで4.73億kWhの電力が生産されています。地元の再生可能なエネルギー源への転換は昨年、4.27億kWhに達し、総発電量の25.9%に上ります。地熱発電（パウジェツカヤとムトノフスカヤ）は2003年では全体の20%でしたが、2004年には24%となりました（水力発電も1.7%から1.9%へ）。天然ガス会社「カムチャツカガスプロム」のガス採掘量は2004年には830万m³となりました。

水産業と電力産業以外の産業でも前進が見られました。中でも重要なのは金属加工業、製材木工業、建設業です。金属加工業は基本的に（船舶）ドックに位置しており、1999年以来移入に頼っていた製品を代替するようになってきました。この分野への投資も増え、稼働率も良好です。昨年の鮭漁の好調はドックの産業にも好影響をもたらし、多くの漁船修理、漁船建造の需要がこの産業を支えました。消費電力に対する補助金制度も効果があり、その結果、2004年の金属加工業は2003年と比べて8.5%増の約13億ルーブルを売り上げました。この状況が今年も続くことを期待しています。

自然利用の分野におけるカムチャツカ州政府の方針は、再生可能な自然資源の利用と保護、エコロジーに配慮してカムチャツカのユニークな自然を守ることに置かれています。この方針を前提に、州政府は自然利用分野の活性化に努めています。2005年下半期にはアギンスコエ鉱山精錬会社が活動を開始することになっており、小規模な金属精錬ユニットの創出が進められています。ハラクテル海岸のシリコン、液状玄武岩（セラミック容器の材料）、アルミナ・シリコンの産出が可能なこの鉱山の開発は急ピッチで進められており、道路などのインフラの建設が進展する2006年には操業が開始されるでしょう。

カムチャツカは新鮮な水に恵まれています。一年で5,000万m³の地下水が利用されて、カムチャツカ州政府はこの水の輸出にも期待し

ています。

カムチャツカの文化

生活水準に関わる基本的な指標は、質的にも量的にも好転していません。カムチャツカ地域の社会・経済発展の基本的目標は住民の生活水準を引き上げることで、それは労働可能人口の雇用をどう確保するかにかかっています。

2001年から住民の生活条件は改善されつつあり、それは今後も続くと思われます。2001年以来、一人あたりの現金収入は120~130%増えました。実質所得の増加はそれより少し低く、108~115%です。可処分所得も増えています。給料は年13%増を上限に増え、年金も9~22%増えました。2004年には、年金は年金生活者の平均経費と同じ水準になり、今年に入ってからの統計によると6%の剰余が出るようになりました。

カムチャツカ地域の文化活動は225の文化的、芸術的地区に支えられ、うち113カ所は田舎にあります。映画館は12あり、職業的文化活動はカムチャツカドラマ・コメディ劇場、人形劇場、カムチャツカフィルハーモニー、カムチャツカ聖歌隊などで代表されます。2003年1月からオーケストラが活動を開始するなど、これらの団体は活発な活動を繰り広げています。

文化活動を支える教育も充実しています。子供のための19の音楽教室、6つのアート教室、カムチャツカ音楽カレッジなどがあり、ここで育った子供や若者はカムチャツカの、全ロシアの、そして国際的なコンペやフェスティバルに参加しています。

文化的、歴史的遺産を保護することと、歴史文化のモニュメントを復興・保存し街づくりや考古学に配慮することは重要な文化方針です。博物館を支えることも重要です。40の歴史文化的なモニュメントが国に登録され、2004年には23の博物館が活動し、約20万点の文物が収納されています。昨年は9,250の文物が収納品に加えられ、78,031人が博物館を訪れました。図書館は州全体で81あり、中心はクラセニンニコフ州立図書館です。

研究活動、地方法の研究、歴史・経済の研究、愛国教育などに州は特別に関心を払っています。スポーツへの支援も重要な分野です。州には33のスポーツ団体が登録されています。州は特に子供と若者のスポーツ教育に配慮しています。夏には17のスポーツキャンプが開かれ、そこでは7つの自治体から1,100人の子供と若者が参加します。

「5つの小オリンピック」と名づけられたキャンプ同士の競技が行われ、6つのスポーツ競技に700人の子供が参加します。スポーツ活動に州政府は470万ルーブルの予算を支出し、22種類のスポーツで50のカムチャツカ杯が毎年争われます。240人以上のスポーツマンがロシア、ヨーロッパ、世界のチャンピオン競技に参加しました。

カムチャツカの科学技術のレベルは高く、57.8%の人々が高い学歴を持ち、15の科学機関で1,250人が働いています。主な科学機関は、カムチャツカ水産海洋学研究所、ロシア科学アカデミー極東支部・太平洋地理学研究所カムチャツカ支部、同火山・地震学研究所、同宇宙・ラジオウェーブ研究所。科学産業企業「Horonos」、カムチャツカ農業研究所。主な研究分野は、自然災害への対策、耐震家屋の研究、環境保全の研究、地震と火山爆発の予測、土地と水に関するエコロジー的



研究、インフラとエコロジーの両立についての科学研究などです。こうした研究に2004年は4.75億ルーブルが支出されました。

カムチャツカの発展方向

カムチャツカ地域の開発については、専門家と市民の間で幾度もヒアリングが行われています。展望を現実にするための努力が重ねられ、2005～6年には初めての金属鉱山事業が脚光を浴びることでしょう。カムチャツカの社会・経済的発展の方向は、2003年7月の法律「カムチャツカ地方中長期開発プログラム2002-4、2005-10」で規定されています。このプログラムによれば、経済発展は潜在的な天然資源を高い効率とエコロジー的に合理的な方法で経済的な産物に転換することにあるとされています。カムチャツカの天然資源は非常に豊かで多様であることはよく知られています。魚類、燃料、地熱、鉱物、森林、狩猟、土地、水、観光資源。今日ではそのうちごく一部、すなわち海洋資源が開発されているだけであり、カムチャツカ住民に十分に役立ってはいません。最も重要なエネルギー、鉱物資源、その他の資源は開発の初期段階にとどまっています。国家経済、他の地方との関係、外国企業の関心などから、①水産業、②非鉄金属産業、③観光業の3つの主要な開発方向が考えられます。

水産業は、地域経済の基礎で、魅力的な投資対象です。現在では中期的なタームの投資が求められています。魚その他海産物を処理する最新技術が注目されており、魚の付加価値を高めることになるでしょう。この技術は外国からの投資を待つ以前に、沿岸漁業企業へのロシア本土からの投資を引き付けています。さらに、科学的調査プロジェクトや処理された魚の残余物から活性バイオ物質を抽出するプロジェクトへの投資が有望です。

全体として、カムチャツカの潜在的資源を経済的に価値あるものにするには、各分野のインフラの発展が必要です。特にエネルギーが重要で、これに関連してもっとも価値あるプロジェクトがHPP-1とHPP-2というカムチャツカ地域のガス化プロジェクトです。自前のエネルギー源による電力供給は、この地域の経済発展の安定的な基礎となります。また、ミネラルその他の原材料の複合的開発は、開発される材料の多様性の点で注目されます。



カムチャツカが語られるとき、いつも「ユニーク」という言葉が使われます。そのユニークさゆえ、カムチャツカの観光業は発展の余地が大きいといえるでしょう。雪の多い比較的温暖な冬、夏の間も雪を被っている火山は、1年を通じての山岳スキーの機会を提供します。多くの山岳スキー基地のうち5カ所は国際水準に合致しており、アバチャ山とコリヤーク山のスロープでは5月末から10月末まで山岳スキー基地が開設されています。文化的・教育的プログラム、スポーツプログラム、ハンティング、フィッシングなど大衆的な観光ツアーの種は尽きません。ハンティングではロシア最大の熊、雪山羊、トナカイ、大鹿など、スポーツフィッシングではキングサーモンなどが対象です。自然公園の観光ツアーも魅力的です。1994年に日本人の専門家（新潟の銀行が派遣した）はカムチャツカ観光産業への投資は高いポテンシャルがあると評価しました。

資源のポテンシャルを経済に生かす過程で多くの経済的分野が生まれます。それは実体経済の付加価値を増大させ、カムチャツカの社会

的發展に寄与するでしょう。新しい経済分野は投資を惹きつけ、仕事を増やし、税収を増やすことでしょう。

海のバイオ的資源は循環・再生可能なものですから、水産業はカムチャツカの産業のもっとも重要な物であり続けるでしょう。海水のバイオ資源はカムチャツカの資源全体の70パーセントを占め、その資源を注意深く合理的に使用することにより、関連する産業が生み出されてきます。そのためにも水産業の安定した成長が必要です。悲観的な見方を前提としても、社会経済的發展の指針はポジティブであると信じるに足り、2008年までのカムチャツカ経済の主要な指針は安定的な成長を示しています。

州の総産出高の増加率は2005年に3.8%、2008年には5.6%となり、産業生産高の増加率は2005年で2.4%、2008年には11.7%と見込まれています。農業の伸びは年1%にとどまりが、住民の実質所得は2008年には2004年と比べて26.5%増になると予想されます。小売額の年成長率は2%、食堂などのサービス業は5%の伸びを示すと見込まれます。

天然ガスの生産は、2004年の800万m³から2008年には3.4億m³へ急増し、漁獲高は2004年の38.7万トンから2008年には39.3万トンへと微増するでしょう。

■ERINA 日誌■ (2005年5月11日～7月10日)

- | | |
|-----------|---|
| 5月20日 | 第3回海洋の安全保障研究会で講演(東京、吉田理事長) |
| 5月23～27日 | パラレルポストーク社社長一行受け入れ(新潟市ほか) |
| 5月24～27日 | 「2005年日中経済協力会議—於瀋陽」参加(瀋陽、吉田理事長ほか) |
| 5月27日 | ERINA BUSINESS NEWS Vol.49 発行
第2回賛助会セミナー(万代島ビル、ナタリア・エルモレンコ・カムチャツカ州第一副知事) |
| 6月2日 | 新潟市「非核平和を考える新潟市懇談会」委員委嘱、第1回参加(三橋特別研究員) |
| 6月5～6日 | 北東アジア経済会議(関連行事) 環境専門家会合(ホテル日航新潟) |
| 6月6日～8月中旬 | モントレイ国際大学院大学インターン受け入れ(R. Yokochi and R. Beisecker) |
| 6月6～8日 | 2005北東アジア経済会議イン新潟(朱鷺メッセ) |
| 6月6日～10日 | JICE 受託研修「ファーストフードチェーン展開」講師派遣(ハバロフスク) |
| 6月8～14日 | 8th Annual Conference on Global Economic Analysis 参加(リユーベック、中島研究主任) |
| 6月9～10日 | ESCAP 輸送専門家会議参加(釜山、三橋特別研究員) |
| 6月13～17日 | 新潟港振興協会「北東アジア国際フェリー実情調査」参加(仁川・大連、川村特別研究員) |
| 6月14～18日 | スタンレー財団「将来の対北朝鮮多国間経済協力」会議参加(ベルリン、辻主任研究員) |
| 6月15日 | ERINA REPORT Vol.64 発行 |
| 6月15～23日 | 米国防衛分析研究所シンポジウム参加(ワシントン、三村研究員) |

- 6月18～24日 GTAP 研修参加（ギリシャ・ヘラクリンオン、エンクバヤル研究員）
 6月27日 北京章光 101 集団来所
 6月27日 地域セミナー「ロシア経済と極東の水産業」（佐渡市、吉田理事長ほか）
 6月30日～7月1日 CDM ワークショップ参加（ウランバートル、エンクバヤル研究員）
 6月30日～7月4日 新潟経済同友会ロシア極東ミッション参加（ウラジオストク～ハバロフスク、新井総務課長）
 7月1日 日ロ懇参加（東京、吉田理事長）
 7月5～8日 東アジア科学技術経済センター主催ワークショップ参加（大連市、三村研究員）
 7月8日 「エネルギーの北東アジア多国間連携」準備会議（ERINA 会議室）
 7月10～17日 ロシア極東エネルギーミッション受け入れ（新潟・福島・茨城・東京千葉、佐藤経済交流部長代理同行）

編集後記

中国人の団体観光ビザの発給対象が中国全土に拡大され、本誌が届く頃には第1陣が来日していることでしょう▼ハルビンや長春と新潟や仙台など、航空便で結ばれている地方都市同士の観光促進にも拍車がつきそうです▼中国人の年間海外旅行者数は既に日本を凌駕して2,000万人を超え、団体観光旅行できる国・地域も2004年末で63に上るとか▼とはいえ、旅行者は出発前に保証金5万元を旅行会社に預け、帰国後は帰国証明書類を提出するなど、簡単ではありません▼北東アジア経済会議に出て、それから万博に立ち寄って…とビザ無し個人旅行ができるにはもう10年ぐらいかかるのでしょうか。

ERINA BUSINESS NEWS vol.50

2005年7月29日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載